



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三精テクノロジー株式会社
コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 実
(氏名) 遠山 雅夫
TEL 06-6393-5621
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,990	△2.0	2,082	25.9	2,224	18.0	1,291	21.9
27年3月期	24,479	17.7	1,653	101.4	1,886	88.4	1,059	76.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,271百万円 (△9.8%) 27年3月期 1,410百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.17	70.00	5.1	5.9	8.7
27年3月期	57.58	—	4.3	5.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,829	25,700	71.7	1,395.13
27年3月期	39,277	25,444	64.8	1,382.72

(参考) 自己資本 28年3月期 25,672百万円 27年3月期 25,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,915	493	△3,466	4,664
27年3月期	134	△1,052	2,455	5,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	312	29.5	1.2
28年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	312	24.2	1.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.2	2,250	8.0	2,350	5.6	1,450	12.3	78.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,332,057 株	27年3月期	19,332,057 株
28年3月期	930,263 株	27年3月期	930,125 株
28年3月期	18,401,898 株	27年3月期	18,402,134 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,954	△6.9	217	359.7	726	17.2	529	△5.3
27年3月期	16,059	20.7	47	—	619	—	559	144.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.79	28.72
27年3月期	30.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,775	72.5	19,426	72.5	19,426	72.5	1,054.21	
27年3月期	27,847	69.1	19,229	69.1	19,229	69.1	1,045.00	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,426百万円 27年3月期 19,229百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境や設備投資が改善するなど緩やかな回復傾向にあったものの、中国経済の失速懸念等により株安・円高が進行し先行きに不透明感が高まってまいりました。

このような環境下、当社グループは舞台設備関連・遊戯機械・昇降機の3事業分野で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は23,990百万円（前年比2.0%減）とほぼ前年並みとなったものの、利益面では、遊戯機械事業が当社および米国子会社とも大型案件の進捗や採算が改善したことに加え、舞台設備関連も好調に推移したことにより営業利益は2,082百万円（同25.9%増）、経常利益は2,224百万円（同18.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、旧本社ビルの解体費用等205百万円の特別損失が生じたものの、投資有価証券売却益195百万円の特別利益もあり1,291百万円（同21.9%増）と前年比大幅増益となりました。

なお、前期まで舞台機構（会館・劇場等の常設舞台機構）と特殊美術（コンサート等の仮設舞台電飾設備等）を独立事業として表記しておりましたが、ステージビジネス関連事業として共に成長を期すべく、当期から「舞台設備関連」として統合表記することといたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。）

製品製造関連

製品製造関連の売上高は、遊戯機械や舞台設備関連で大型案件を売上計上し14,735百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は、遊戯機械や舞台設備関連が好調に推移したことから1,724百万円（同67.3%増）と前年比増益となりました。

保守改修関連

保守改修関連の売上高は、舞台機構改修工事を主体に9,186百万円（同2.2%減）となり、セグメント利益は1,278百万円（同6.8%減）となりました。

その他

その他の売上高は、前年度に収益物件を売却したことによる賃料収入減から67百万円（同54.3%減）となり、セグメント利益は、2百万円（同85.8%減）となりました。なお、本セグメントについては、前期まで「運営管理関連」としておりましたが、重要性が乏しいため、本年度より「その他」としております。

【今後の見通し】

遊戯機械事業において受注が好調であることや舞台設備関連もコンサートやイベント等を中心に堅調に推移するとみられること、保守改修部門においても舞台機構改修ニーズが引続き見込まれること等を勘案し、平成29年3月期の連結売上高は25,000百万円（前年対比4.2%増）、営業利益は2,250百万円（同8.0%増）、経常利益は2,350百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,450百万円（同12.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ988百万円減少し18,340百万円となりました。これは主に、有価証券が151百万円、前渡金（流動資産その他）が482百万円増加したものの、現金及び預金が959百万円、受取手形及び売掛金が818百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,459百万円減少し17,489百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,116百万円減少したことや、企業結合に係る改正会計基準の適用もあり、のれんが914百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,448百万円減少し35,829百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,353百万円減少し6,549百万円となりました。これは主に、前受金が522百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が529百万円、短期借入金が2,690百万円、未払法人税等が328百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、3,580百万円となりました。これは主に、長期借入金が385百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,703百万円減少し10,129百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し25,700百万円となりました。これは主に、企業結合に係る改正会計基準の適用により資本剰余金が565百万円減少したものの、利益剰余金が885百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円減少し4,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1,781百万円増加し1,915百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,185百万円、減価償却費711百万円、売上債権の減少808百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少529百万円、法人税等の支払1,246百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、493百万円（前連結会計年度は1,052百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,102百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出648百万円等でありあります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,466百万円（前連結会計年度は2,455百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済による支出3,145百万円、配当金の支払による支出313百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	85.4	71.0	72.0	64.8	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	21.6	22.7	25.4	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.6	160.2	—	4,324.0	139.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	81.0	—	4.1	64.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

- ① 長期かつ安定的な利益還元
- ② 当期収益の水準
- ③ 手持受注工事の期末残高

また、企業価値向上や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

なお、今回の期末配当金につきましては、平成28年6月29日開催予定の第66期定時株主総会において10円（中間配当金と合わせると年17円）を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、収益が増加傾向にあることや受注高が増加していること等を勘案し、目下のところ年20円（中間配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置等の舞台設備関連装置、ジェットコースター・急流すべり・タワー等の遊戯機械装置、エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造施工販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業も行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループの事業における位置付け

(イ) 製品製造・保守改修関連

製品製造関連は、上記の機械装置の製造施工販売を当社および(株)テルミック、S&S Worldwide, Inc. が行っております。

なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務をサンセイファシリティーズ(株)が担当しております。保守改修関連は、(株)サンセイメンテナンスおよびサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービスおよび改修工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ロ) その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

舞台設備関連、遊戯機械、昇降機の3事業をコアに、グループ経営をより強固なものとし、事業エリアを広げ、堅実かつグローバルな成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、経済情勢等による業務環境の変動がありますが、中長期的には、連結売上高経常利益率10%以上であります。この目標を達成するため、事業効率の向上、合理化推進による原価低減等、従業員一人ひとりが企業価値の向上を意識した活動を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

〈グループビジョン〉

「世界の三精ブランド」確立を目指す。

〈方針〉

技術力、デザイン力、アイデア力を磨き、グループ力を結集することで、舞台機構・遊戯機械分野で「世界の三精ブランド」を確立する。

〈具体的な戦略方針〉

① 技術力・顧客対応力に抜きんでたグローバル企業

スケールアップした三精グループの更なる成長と発展のため、研究開発に積極的に取り組み、「技術力」と「顧客対応力」に抜きんでたグローバル企業を目指します。

② グループ総合力の発揮

各部門・事業会社（以下、各事業体）の連携・融合・協働により、グループの結束力強化と活性化を図り、グループ総合力を最大限発揮する体制を構築します。

③ 各事業での改革実現

提案型・問題解決型の営業体制構築、事業工程見直しによる合理化・効率化、利用者視点での製品開発等、各事業体が課題・問題点を整理し、改革に向けた強い意志をもって対策を打ち出して改革を実現します。

④ 品質力の向上

利用者の安全に責務を負う立場にあることを改めて確認し、「安全・安心・快適」の追及に真摯に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、中国経済の不透明感に端を発した世界的な景気減速懸念などのリスク要因を含みながら推移するものとみられます。当社グループが関係する建設関連業界の経営環境は、東京オリンピックに向けた建設ラッシュ等により、資材価額や労務費・外注費など諸コストの一段の上昇が予測されます。

このような情勢の中、当社グループは、さらに品質向上や製品開発、コストダウン等に努め、グループの力を結集し、新規案件獲得に取り組み、業績の向上をはかってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,754,011	4,794,547
受取手形及び売掛金	11,079,148	10,260,465
電子記録債権	-	10,148
有価証券	405,210	556,491
仕掛品	375,444	472,901
原材料及び貯蔵品	793,713	816,902
繰延税金資産	421,316	346,872
その他	500,278	1,081,839
流動資産合計	19,329,122	18,340,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,511,227	5,466,989
減価償却累計額	△2,042,191	△1,326,530
建物及び構築物(純額)	4,469,036	4,140,458
機械装置及び運搬具	2,740,700	2,903,487
減価償却累計額	△2,128,444	△2,202,555
機械装置及び運搬具(純額)	612,255	700,932
土地	4,018,254	3,951,274
建設仮勘定	2,400	2,958
その他	767,262	681,749
減価償却累計額	△576,249	△439,709
その他(純額)	191,012	242,039
有形固定資産合計	9,292,959	9,037,664
無形固定資産		
のれん	3,269,780	2,355,024
その他	1,381,040	1,173,791
無形固定資産合計	4,650,821	3,528,815
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947,573	3,830,928
長期貸付金	60,071	51,292
繰延税金資産	232,429	237,491
その他	770,911	806,236
貸倒引当金	△6,077	△2,828
投資その他の資産合計	6,004,908	4,923,119
固定資産合計	19,948,689	17,489,599
資産合計	39,277,812	35,829,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,873	1,862,005
短期借入金	3,418,281	727,328
1年内返済予定の長期借入金	442,648	376,000
未払法人税等	744,526	415,791
未払消費税等	152,542	258,498
前受金	1,051,985	1,574,329
賞与引当金	408,556	406,166
役員賞与引当金	12,000	13,500
工事損失引当金	409,836	202,090
その他	870,812	713,874
流動負債合計	9,903,063	6,549,585
固定負債		
長期借入金	1,934,148	1,548,875
繰延税金負債	648,968	605,857
退職給付に係る負債	1,313,950	1,402,183
その他	32,990	23,235
固定負債合計	3,930,056	3,580,152
負債合計	13,833,120	10,129,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,423,069
利益剰余金	17,905,849	18,791,662
自己株式	△467,247	△467,333
株主資本合計	23,678,939	23,998,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,196	1,061,203
繰延ヘッジ損益	△45,514	△29,971
為替換算調整勘定	715,069	643,031
その他の包括利益累計額合計	1,765,751	1,674,262
新株予約権	-	27,088
純資産合計	25,444,691	25,700,029
負債純資産合計	39,277,812	35,829,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,479,330	23,990,309
売上原価	18,733,369	17,704,089
売上総利益	5,745,960	6,286,219
販売費及び一般管理費	4,092,042	4,203,718
営業利益	1,653,918	2,082,501
営業外収益		
受取利息	36,321	27,850
受取配当金	72,710	76,078
為替差益	25,583	-
保険配当金	80,312	68,375
受取賃貸料	24,139	24,420
その他	28,115	25,004
営業外収益合計	267,183	221,730
営業外費用		
支払利息	31,593	28,618
支払手数料	2,760	21,110
為替差損	-	27,757
その他	628	1,883
営業外費用合計	34,983	79,370
経常利益	1,886,118	2,224,861
特別利益		
固定資産売却益	150	299
投資有価証券売却益	171,818	195,743
投資有価証券償還益	15,884	20,881
特別利益合計	187,853	216,925
特別損失		
固定資産売却損	20,655	48,452
固定資産廃棄損	25,813	205,111
投資有価証券評価損	-	2,833
投資有価証券償還損	-	54
本社移転費用	75,842	-
特別損失合計	122,312	256,451
税金等調整前当期純利益	1,951,659	2,185,334
法人税、住民税及び事業税	996,459	835,004
法人税等調整額	△121,625	59,028
法人税等合計	874,833	894,032
当期純利益	1,076,826	1,291,302
非支配株主に帰属する当期純利益	17,158	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,059,667	1,291,302

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,076,826	1,291,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,962	△34,993
繰延ヘッジ損益	△45,514	15,542
為替換算調整勘定	259,879	△439
退職給付に係る調整額	12,027	-
その他の包括利益合計	333,355	△19,890
包括利益	1,410,181	1,271,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,397,467	1,271,411
非支配株主に係る包括利益	12,714	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,103,813	△467,029	22,877,120
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,103,813	△467,029	22,877,120
当期変動額					
剰余金の配当			△257,631		△257,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,059,667		1,059,667
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	802,036	△217	801,818
当期末残高	3,251,279	2,989,057	17,905,849	△467,247	23,678,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	989,233	-	450,745	△12,027	1,427,951	-	46,878	24,351,951
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	989,233	-	450,745	△12,027	1,427,951	-	46,878	24,351,951
当期変動額								
剰余金の配当								△257,631
親会社株主に帰属する当期純利益								1,059,667
自己株式の取得								△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,962	△45,514	264,323	12,027	337,799	-	△46,878	290,921
当期変動額合計	106,962	△45,514	264,323	12,027	337,799	-	△46,878	1,092,740
当期末残高	1,096,196	△45,514	715,069	-	1,765,751	-	-	25,444,691

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,905,849	△467,247	23,678,939
会計方針の変更による累積的影響額		△565,987	△92,656		△658,644
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,069	17,813,192	△467,247	23,020,295
当期変動額					
剰余金の配当			△312,832		△312,832
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,302		1,291,302
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	978,469	△85	978,383
当期末残高	3,251,279	2,423,069	18,791,662	△467,333	23,998,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,096,196	△45,514	715,069	-	1,765,751	-	-	25,444,691
会計方針の変更による累積的影響額			△71,598		△71,598			△730,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,096,196	△45,514	643,471		1,694,153			24,714,448
当期変動額								
剰余金の配当					-			△312,832
親会社株主に帰属する当期純利益					-			1,291,302
自己株式の取得					-			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,993	15,542	△439	-	△19,890	27,088	-	7,197
当期変動額合計	△34,993	15,542	△439	-	△19,890	27,088	-	985,581
当期末残高	1,061,203	△29,971	643,031	-	1,674,262	27,088	-	25,700,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,951,659	2,185,334
減価償却費	672,390	711,978
のれん償却額	268,118	184,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,462	△2,390
工事損失引当金の増減額(△は減少)	203,692	△207,741
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96,208	88,233
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,689	△3,248
受取利息及び受取配当金	△109,032	△103,929
支払利息	31,593	28,618
投資有価証券売却損益(△は益)	△171,818	△195,743
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,833
固定資産売却損益(△は益)	20,505	48,152
固定資産廃棄損	25,813	205,111
売上債権の増減額(△は増加)	△3,141,535	808,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,074	△120,777
仕入債務の増減額(△は減少)	355,991	△529,738
前受金の増減額(△は減少)	166,276	498,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,930	105,955
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,467	△2
その他の資産の増減額(△は増加)	△116,900	△465,176
その他の負債の増減額(△は減少)	△95,655	△122,303
その他	△1,490	△31,990
小計	227,912	3,086,116
利息及び配当金の受取額	109,879	106,102
利息の支払額	△33,131	△29,592
法人税等の支払額	△169,874	△1,246,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,786	1,915,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,204	△133,205
定期預金の払戻による収入	43,204	33,204
投資有価証券の売却及び償還による収入	747,986	1,102,400
子会社株式の取得による支出	△281,547	-
有形固定資産の取得による支出	△2,510,405	△648,116
有形固定資産の売却による収入	995,440	144,113
無形固定資産の取得による支出	△76,289	△41,348
貸付けによる支出	△18,150	△11,310
貸付金の回収による収入	15,991	21,976
その他	64,616	25,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,359	493,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,437,441	△2,691,621
長期借入れによる収入	650,000	2,262
長期借入金の返済による支出	△361,348	△453,410
リース債務の返済による支出	△13,017	△10,110
自己株式の取得による支出	△217	△85
配当金の支払額	△257,295	△313,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,455,563	△3,466,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,420	△2,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,589,411	△1,059,463
現金及び現金同等物の期首残高	4,134,229	5,723,641
現金及び現金同等物の期末残高	5,723,641	4,664,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンエース、サンセイファシリティーズ(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)テルミックの決算日は2月29日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん730,243千円及び資本剰余金565,987千円が減少するとともに、利益剰余金92,656千円及び為替換算調整勘定71,598千円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93,800千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は565,987千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は92,656千円、為替換算調整勘定の期首残高は71,598千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台設備関連・遊戯機械・昇降機を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台設備関連・遊戯機械・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台設備関連・遊戯機械・昇降機等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守及び改修工事等のサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合会計基準」等を適用し、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度のセグメント利益は、「製品製造関連」で53,937千円、「保守改修関連」で39,862千円それぞれ増加しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして区分していた「運営管理関連」は重要性が減少したため、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,941,089	9,390,266	24,331,355	147,974	24,479,330	—	24,479,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	946	1,035	1,981	—	1,981	△1,981	—
計	14,942,035	9,391,301	24,333,336	147,974	24,481,311	△1,981	24,479,330
セグメント利益	1,030,727	1,372,773	2,403,500	15,793	2,419,294	△765,376	1,653,918
セグメント資産	20,570,630	10,364,817	30,935,447	122,208	31,057,656	8,220,155	39,277,812
その他の項目							
減価償却費	592,621	24,253	616,874	20,733	637,607	34,782	672,390
のれんの償却額	228,255	39,862	268,118	—	268,118	—	268,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920,648	1,156,657	2,077,305	7,727	2,085,033	909,398	2,994,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,735,866	9,186,867	23,922,733	67,575	23,990,309	—	23,990,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	—	1,532	720	2,252	△2,252	—
計	14,737,398	9,186,867	23,924,266	68,295	23,992,561	△2,252	23,990,309
セグメント利益	1,724,774	1,278,785	3,003,559	2,244	3,005,803	△923,302	2,082,501
セグメント資産	20,331,937	8,407,868	28,739,805	628,230	29,368,036	6,461,731	35,829,767
その他の項目							
減価償却費	616,443	42,683	659,127	4,791	663,918	48,069	711,988
のれんの償却額	184,380	—	184,380	—	184,380	—	184,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,106	7,906	448,013	9,150	457,163	42,073	499,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,382円72銭	1,395円13銭
1株当たり当期純利益金額	57円58銭	70円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	70円00銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,059,667	1,291,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,059,667	1,291,302
普通株式の期中平均株式数(株)	18,402,134	18,401,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	44,631
(うち新株予約権(株))	(一)	(44,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、39円68銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、5円10銭及び5円09銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。